

令和7年度中堅・中小企業輸出支援
エコシステム形成事業費補助金

最終報告書

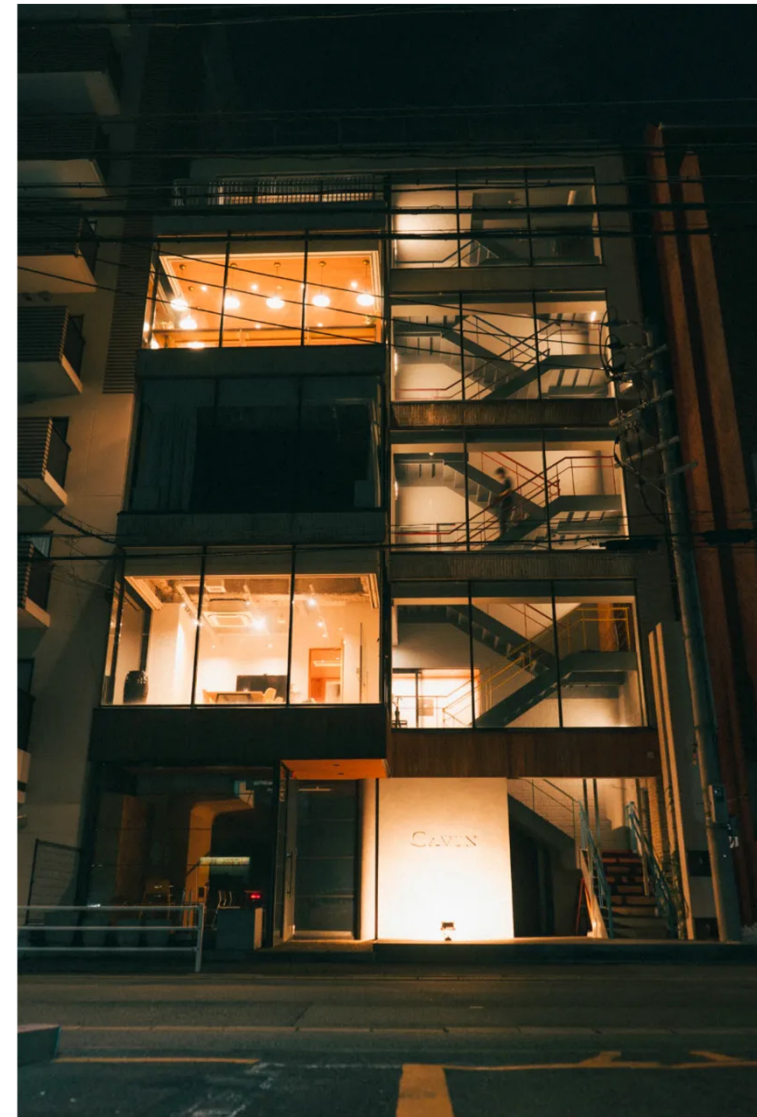
2026年3月26日

会社名 株式会社CAVIN

設立日 2018年11月13日

資本金 1億円

日本本社 福岡県福岡市中央区薬院2-18-14



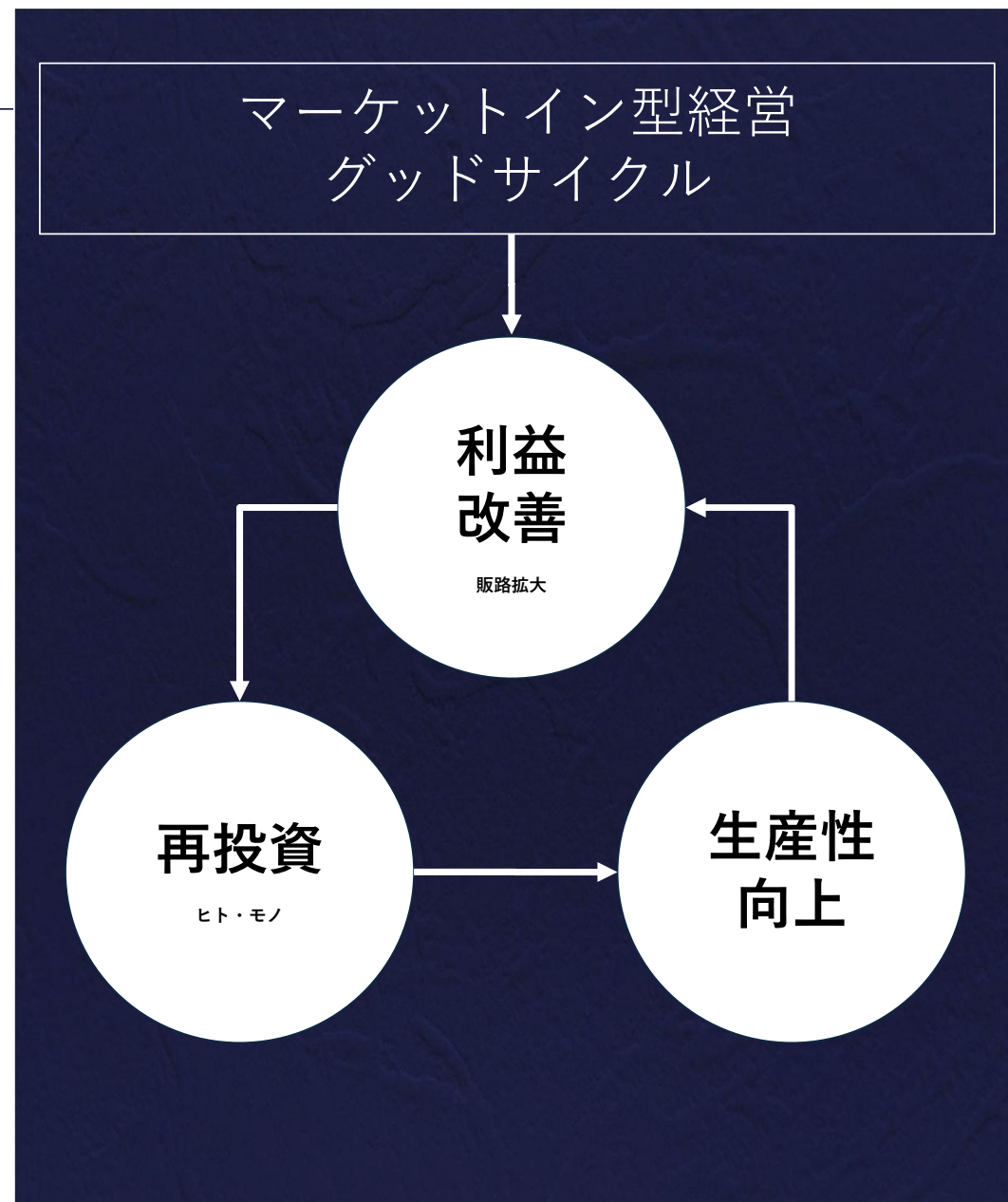
花き生産者の利益改善を実現し、 花を日本の代表的産業へ。

従来の花き業界構造上困難であったマーケットイン型の経営を実現し、グッドサイクルを生み出していきます。

日本産の花きは、国際的にも高評価を頂いており、日本の誇る産業です。一方で、業界構造の複雑さが原因でグローバル市場へ展開できておらず、国内花き生産者の減少は歯止めが効かない状況となっています。

後継者問題や資材・燃油・種苗の高騰などは、表層的課題に過ぎず、深層的課題は、販路拡大・利益改善が困難な業界構造にあります。

CAVINは、日本の花き産業へ貢献するために、業界初マーケットイン型経営ができる、花き農協及び生産者のための次世代花市場「CAVIN」を提供しています。



日本は、多段階流通が原因で国内ロスが多発し、市場規模は右肩下がり。

花き生産額推移

3,684億円

2022年産出額 前年比-2.5%

推定廃棄率

20.2%

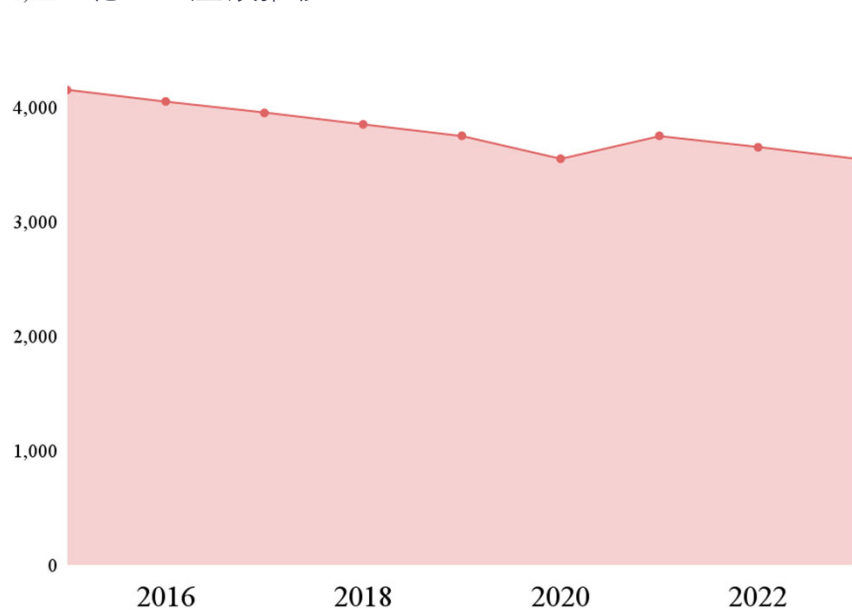
主に流通・小売段階でのロス

1世帯当たり年間花き消費額

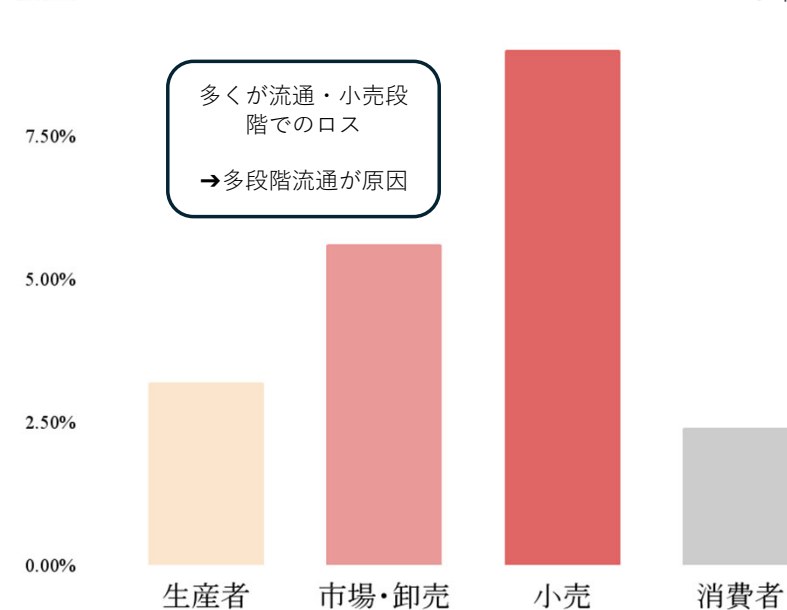
8,401円

10年前比 約15%減少

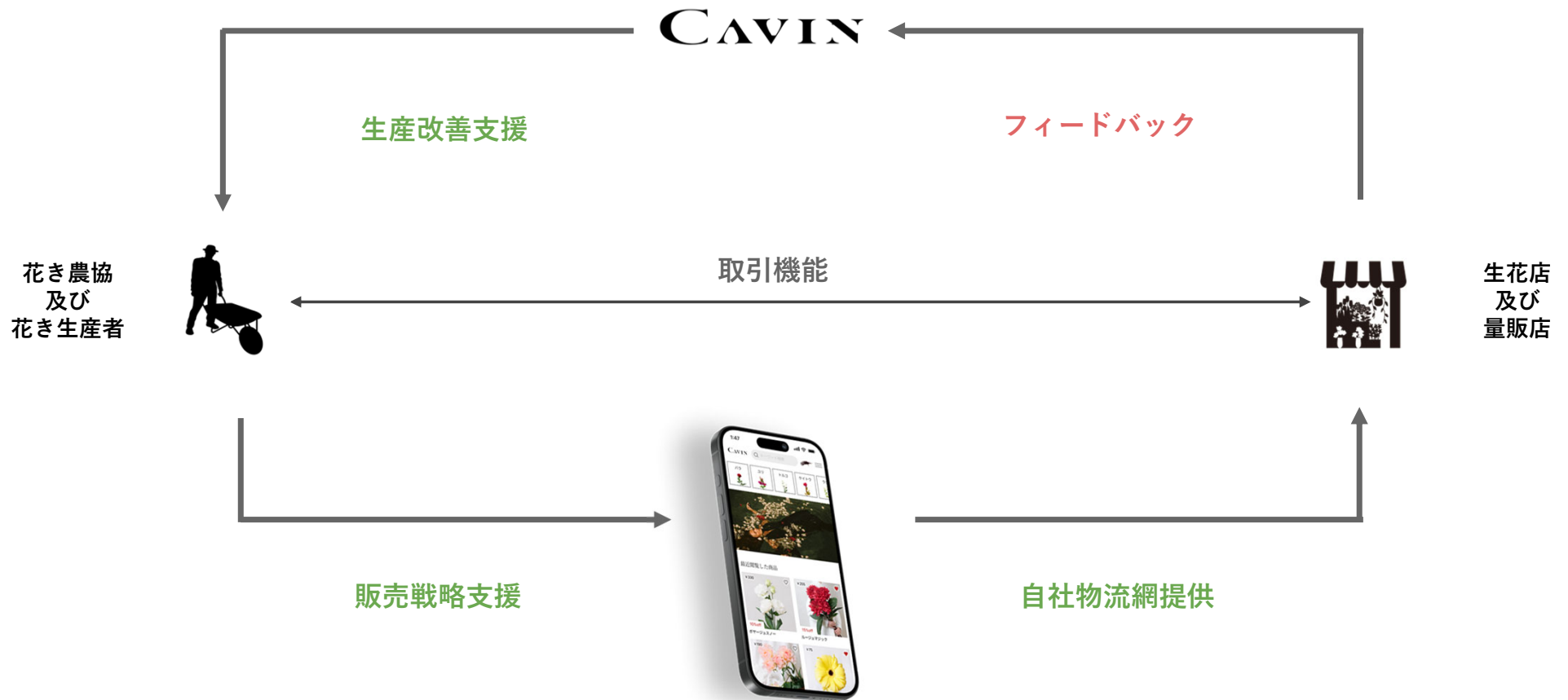
5,000 花き生産額推移グラフ



10.00% サプライチェーンにおけるフラワーロス比率



「CAVIN」は、自社取引システム及び自社物流システムを構築。



プロジェクトの目指す成果

日本産花き輸出プラットフォームの構築と、香港・シンガポール・タイの3カ国・地域への輸出。

プロジェクトの実施結果

日本産花き輸出プラットフォームの構築と香港への輸出。



実施内容の概略

市場分析

目的：ニーズ有無の確認／価格受容性の確認。

手法：ヒアリング&現地情報提供。

プラットフォーム開発

目的：取引（受発注）と物流連動システムの開発。

テスト輸出

実績：提携農家の花を香港に輸出。十分な検証分母を確保。

鮮度及び価値向上の取組み

実績：十分な検証ができた。

物流面：検証の内容と成果

検証① | 受発注及び書類手続の実現可能性

→検証済。

書類手続きはマンパワーでも実現可能であるが、受発注においては、花の在庫寿命は極短命で流動性が高い商材であるため、即時性が重要となり、そのためには自動的受発注システムがオペレーション上必須であることが判明。受発注とは、産地への在庫引き当て、在庫引き当て後の物流オペレーションのケイパビリティ確保を指し、これらをマンパワーのみで実行しようとする、空売りや欠品のリスクが高まることから、受発注の自動化は必須命題であった。

検証② | 日本から香港への輸送及び品質担保

→検証済。

輸送も問題なく、品質も十分であった。現地からのフィードバックでも、現地花との品質のポジショニングにおいても、ヒアリングのとおり価格は中層帯であるが、品質は上層に食い込めるという評価であった。



取引面：検証の内容と成果

検証① | 農家（サプライヤー）ニーズの有無

→検証済。

9割以上の花農家が、輸出（販路拡大）自体には前向きであることが立証されたが、同割合が植防対策や防虫対策の細かいオペレーションに難色を示した。

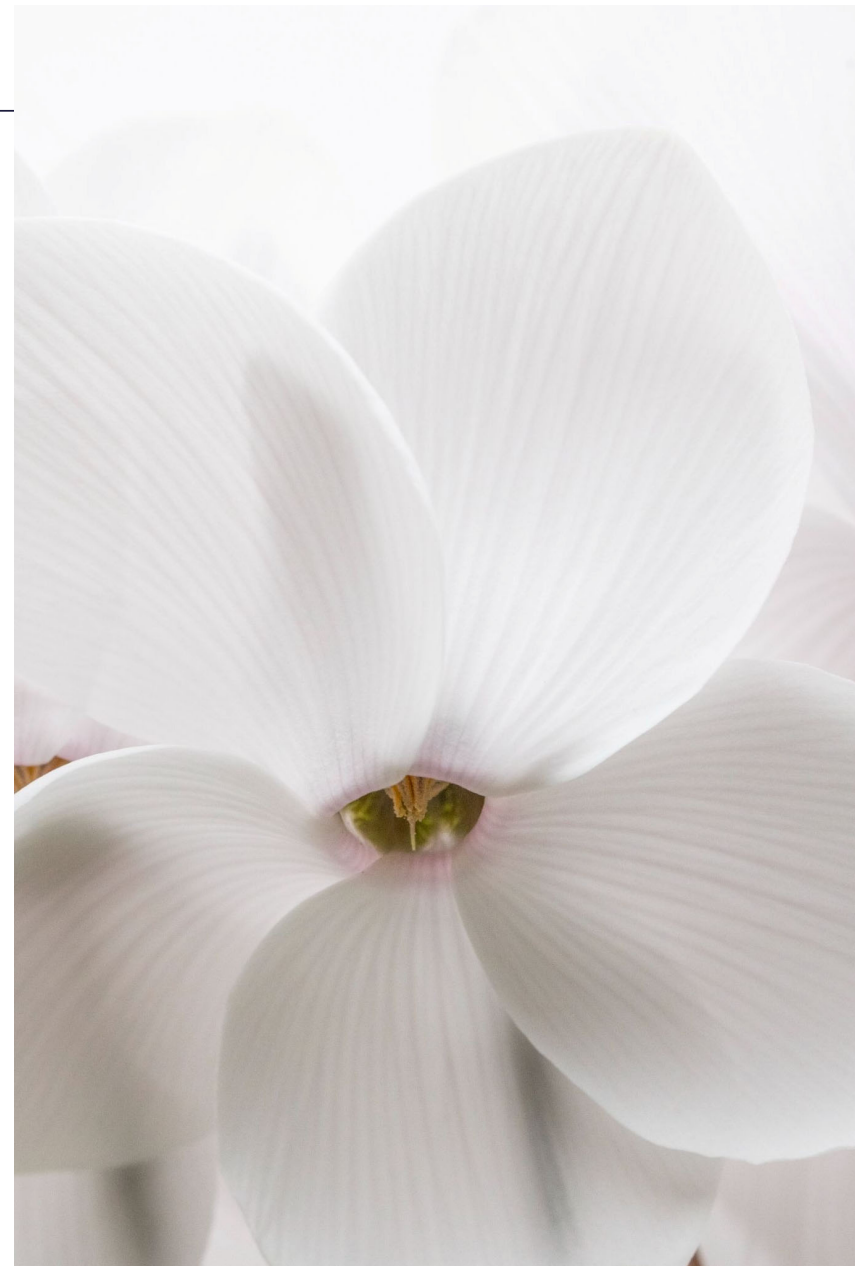
簡易的かつ明示的なSOPを準備することが重要であることが判明。

検証② | 香港・シンガポール・タイの日本産花きニーズの有無

→検証済。

日本産花きが、日本産であることは重視されないが、品質と価格のバランスで、中層の価格帯でありつつも、上層の品質を提供できる水準であることが、デスクトップリサーチ及びヒアリングリサーチにより判明。

一方で、種類数については、顕在化したニーズはなく、セリングメッセージで潜在ニーズに訴求することでしか発現しないニーズであった。



| 中小企業輸出促進寄与度

個人農家に対する寄与

【定性】

・海外販路拡大に対して、野心的希望をもって、モチベーションアップに繋がっていた。今回輸出対象の産地数とその証左。

【定量】

・縮小する国内需要に対して、安定的な海外向けの供給ができた場合、仮に割合が全出荷額の5%だとしても、価格安定に繋がる。

・国内需給のアンバランスによる価格乱高下によって、年間にして平均10%程度が原価割れで販売しているため、5%が価格安定することで、そのまま原価率改善に寄与できる。

JAに対する寄与

【定性】

・病虫害の対策などは、JA職員側の指導コストがかかるため、事務方からの難色はあった。一方で、個人農家同様、組合員のモチベーションアップに繋がるのは確実との反応であった。

【定量】

・未検証

輸出元地域